

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第13期

(決算日 2025年6月25日)
(作成対象期間 2024年12月26日～2025年6月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年12月26日～2050年12月23日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券	
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの 株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
9 期末(2023年 6 月26日)	円 16,177	円 1,800	% 39.6	3,753.05	% 20.5	% 97.0	% －	百万円 3,782
10期末(2023年12月25日)	14,910	1,500	1.4	3,923.66	4.5	99.6	－	6,251
11期末(2024年 6 月25日)	14,883	30	0.0	4,735.43	20.7	98.8	－	5,250
12期末(2024年12月25日)	14,337	0	△ 3.7	4,697.41	△ 0.8	98.9	－	4,052
13期末(2025年 6 月25日)	15,062	190	6.4	4,845.19	3.1	96.9	－	3,756

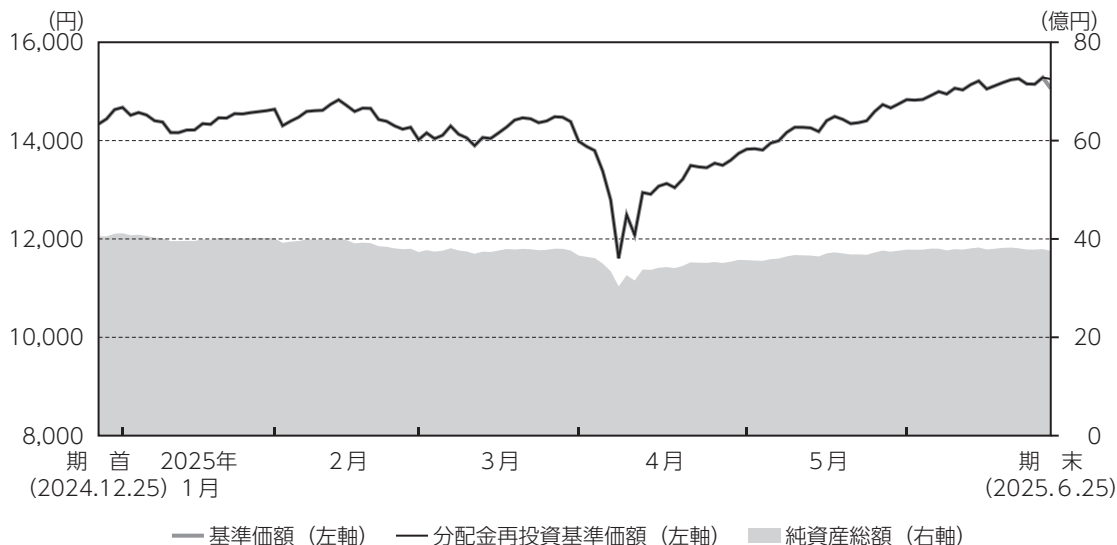
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み TOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：14,337円

期 末：15,062円（分配金190円）

騰落率：6.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化により急落する局面があったものの、次第に落ち着きを取り戻したことにより上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も乱高下を経て当作成期首比で上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2024年12月25日	円 14,337	% -	4,697.41	% 98.9	% -
12月末	14,675	2.4	4,791.22	2.0	98.8
2025年 1 月末	14,637	2.1	4,797.95	2.1	99.0
2 月末	14,019	△2.2	4,616.34	△1.7	98.8
3 月末	13,987	△2.4	4,626.52	△1.5	98.1
4 月末	13,825	△3.6	4,641.96	△1.2	97.6
5 月末	14,833	3.5	4,878.83	3.9	97.1
(期末) 2025年 6 月25日	15,252	6.4	4,845.19	3.1	96.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.12.26～2025.6.25)

国内株式市況

国内株式市況は、関税ショックの急落に見舞われたものの、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、2025年3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

社会課題解決応援マザーファンド

今後の国内株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権の「アメリカ・ファースト」政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、米国は緩やかに利下げが行われることが期待されますが、トランプ次期政権の政策の多くはインフレを再燃させてしまう可能性が高いと考えています。2016年の1期目の時は、GDPギャップ（国の経済全体の総需要と供給力のかい離）がマイナスの中での政策でしたが、直近の米国のインフレの動向とGDPギャップを考慮すると、インフレ再燃の警戒が強くなると考えられます。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思っています。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルト

ランスフォーメーション)」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2024.12.26~2025.6.25)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、フューチャーなどを組入上位としました。

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○当ファンドのESGへの基本方針

- ・日本は、少子高齢化、都市部への人口集中と地方の過疎化、生産性の低さ、女性活躍の遅れ、デジタル化の遅れ、エネルギー問題などのさまざまな社会課題を抱えています。
- ・当ファンドは、各投資テーマに貢献する企業への投資を通じて、日本社会の課題解決やSDGsの達成に貢献することができると考えています。
- ・当ファンドは、社会が抱える課題の中から投資テーマを選定します。

○投資候補の選定方針について

- ・投資テーマに沿った企業の中から以下へ着目して投資候補を選定します。

1	人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業
2	社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業
3	製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業
4	課題が解決されることによって恩恵を受ける企業

- ・当ファンドにおける投資候補とは、各投資テーマにおいて、下記のいずれかに該当する企業をいいます。

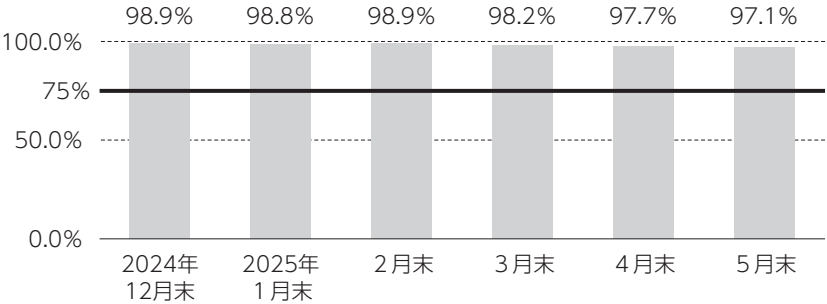
課題解決に貢献する分野における事業の 収益が総収益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 収益の貢献が増収率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 利益が総利益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 利益の貢献が増益率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる のいずれかに該当する企業
課題解決に貢献する分野における事業への 投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業

※選定方針は、作成時点のものであり、将来見直す可能性があります。

○ E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

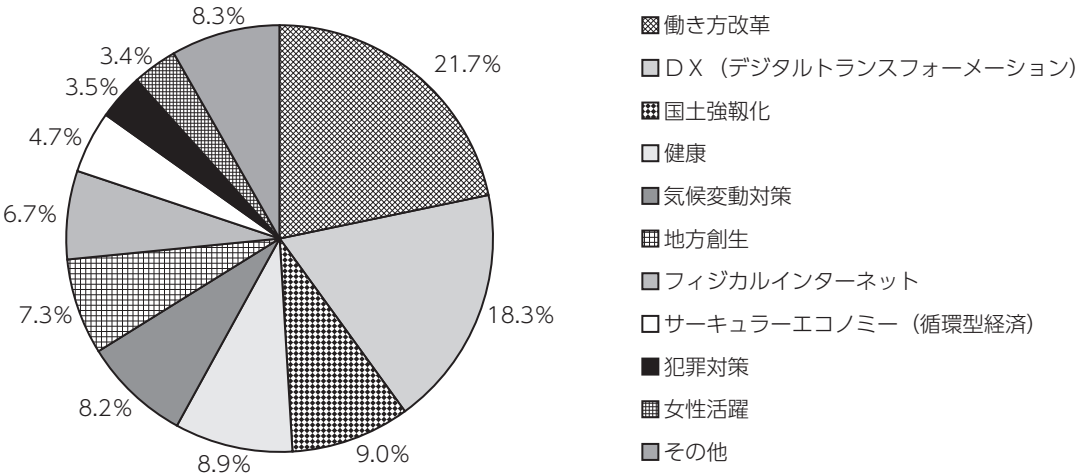
運用に際しましては、マザーファンドにおいて、原則としてE S Gの観点により選定した銘柄に、75%以上を投資いたします。当作成期につきましては、常に信託財産の純資産総額の75%程度以上投資を行いました。

・ E S Gの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

・ 組入上位10投資テーマ（2025年5月末時点）



※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対する比率です。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分して計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2025年5月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	Green Earth Institute	気候変動対策、サーキュラーエコノミー（循環型経済）
	グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすること、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミーに貢献していくことが期待されます。	
2	フューチャー	D X（デジタルトランスフォーメーション）
	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SBIホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDXに貢献していくことが期待されます。	
3	ヒューマンテクノロジーズ	働き方改革
	バックオフィス業務を支援する勤怠管理・人事給与システム「KING OF TIME」を軸に、企業の人的資本経営の実現に向けた課題を解決するサービスを提供しています。今後は、日本社会の働き方改革に貢献することが期待されます。	
4	ファイブホールディングス	フィジカルインターネット
	アマゾンなどのEC（電子商取引）サイトを運営する企業を中心に物流業務を包括的に受託する3PL（サードパーティー・ロジスティクス）サービス、配車プラットフォームを用いた求貨求車とも呼ばれる利用運送事業、自社車両による輸配送などを行っています。長期的に物流の供給力が減少する一方で、EC市場は拡大していく見通しとなっており、持続可能な物流の実現に貢献していくことが期待されます。	
5	システナ	働き方改革、DX
	独立系のITサービスです。自動運転や車載システム、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、クラウドサービス、業務アプリケーションサービスなど、IT分野で幅広く事業展開を行っています。今後は、日本社会の働き方改革やDXに貢献することが期待されます。	

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定めすべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は3.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は6.4%となりました。

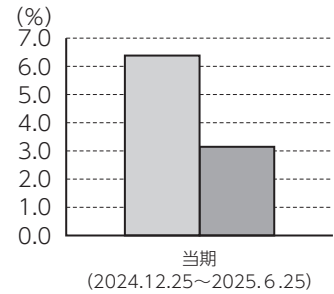
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ヒューマンテクノロジーズ、シグマクシス・ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・銘柄選択効果：GREEN EARTH INSTITUTE、日東紡



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年12月26日 ～2025年6月25日	
当期分配金（税込み）（円）	190	
対基準価額比率（％）	1.25	
当期の収益（円）	190	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	5,062	

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	197.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		140.36
(c) 収益調整金		4,910.91
(d) 分配準備積立金		3.72
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,252.43
(f) 分配金		190.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,062.43

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

日本株市場については、短期的には警戒が必要な局面と考えています。米国の関税政策により、米国の景気悪化やインフレ懸念、基軸通貨の米ドルも含めた米国の信認低下などを招いており、不確実性が高まっている状況です。今後は、米国の景気やインフレの動向、米国の金融政策、米国の債務上限問題、トランプ減税の効果、為替、日銀の金融政策などを慎重に見極めていきたいと思っています。このような環境下で、当面は不確実性の高い外需関連銘柄は投資しにくい環境となるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株に注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

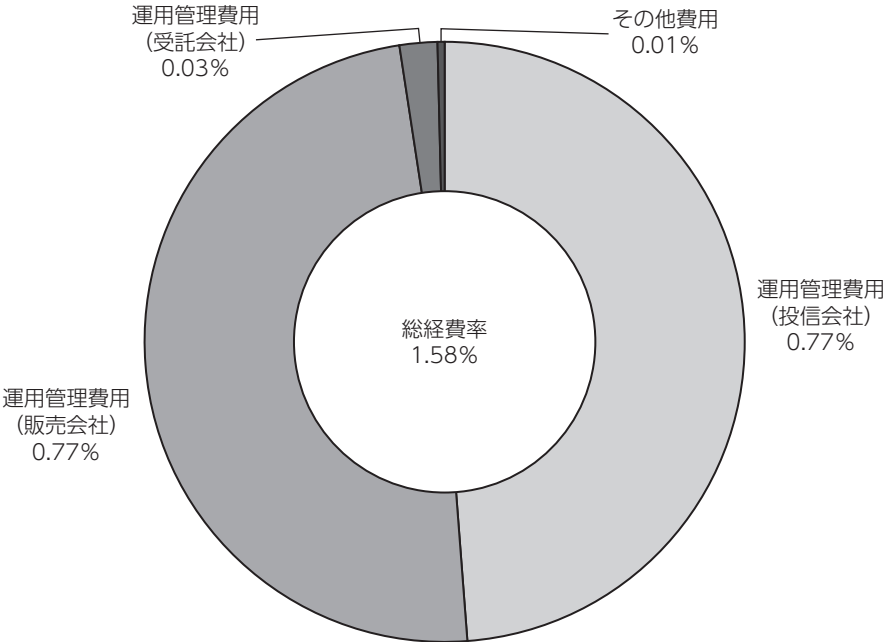
項 目	当期 (2024.12.26～2025.6.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,274円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0.237	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0.237)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	1.024	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年12月26日から2025年6月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	15,742	40,120	221,112	552,860

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月26日から2025年6月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,419,506千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,747,031千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年12月26日から2025年6月25日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 3,425	百万円 1,154	% 33.7	百万円 3,994	百万円 1,383	% 34.6
コール・ローン	5,659	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年12月26日から2025年6月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,070千円
(B)÷(A)	34.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	1,640,544	1,435,174	3,800,340

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
社会課題解決応援マザーファンド	3,800,340	98.5
コール・ローン等、その他	59,675	1.5
投資信託財産総額	3,860,016	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,860,016,701円
コール・ローン等	36,465,724
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	3,800,340,977
未収入金	23,210,000
(B) 負債	103,254,039
未払収益分配金	47,388,405
未払解約金	26,112,825
未払信託報酬	29,649,225
その他未払費用	103,584
(C) 純資産総額(A－B)	3,756,762,662
元本	2,494,126,586
次期繰越損益金	1,262,636,076
(D) 受益権総口数	2,494,126,586口
1万口当り基準価額(C／D)	15,062円

* 期首における元本額は2,826,425,385円、当作成期間中における追加設定元本額は50,588,168円、同解約元本額は382,886,967円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,062円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月26日 至2025年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,954円
受取利息	43,954
(B) 有価証券売買損益	257,041,858
売買益	270,084,347
売買損	△ 13,042,489
(C) 信託報酬等	△ 29,752,809
(D) 当期損益金(A + B + C)	227,333,003
(E) 前期繰越損益金	△ 142,153,569
(F) 追加信託差損益金	1,224,845,047
(配当等相当額)	(639,659,443)
(売買損益相当額)	(585,185,604)
(G) 合計(D + E + F)	1,310,024,481
(H) 収益分配金	△ 47,388,405
次期繰越損益金(G + H)	1,262,636,076
追加信託差損益金	1,224,845,047
(配当等相当額)	(639,659,443)
(売買損益相当額)	(585,185,604)
分配準備積立金	37,791,029

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,242,818円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,008,762
(c) 収益調整金	1,224,845,047
(d) 分配準備積立金	927,854
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,310,024,481
(f) 分配金	47,388,405
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,262,636,076
(h) 受益権総口数	2,494,126,586口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	190円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年6月25日）

（作成対象期間 2024年6月26日～2025年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

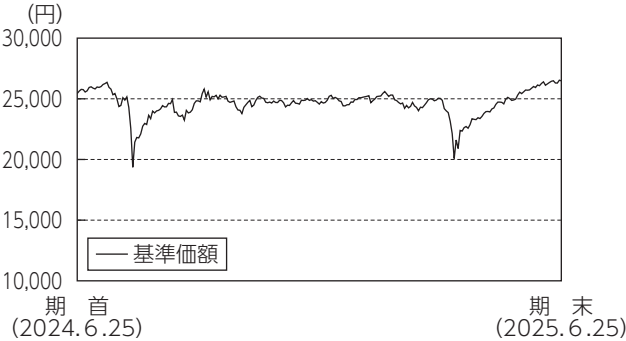
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2024年 6月25日	25,438	%	4,735.43	%	98.3	%
6 月末	25,757	1.3	4,778.56	0.9	98.7	—
7 月末	25,160	△1.1	4,752.72	0.4	98.6	—
8 月末	24,621	△3.2	4,615.06	△2.5	99.2	—
9 月末	25,146	△1.1	4,544.38	△4.0	98.6	—
10月末	24,868	△2.2	4,629.83	△2.2	98.9	—
11月末	24,452	△3.9	4,606.07	△2.7	99.0	—
12月末	25,286	△0.6	4,791.22	1.2	98.9	—
2025年 1月末	25,254	△0.7	4,797.95	1.3	98.8	—
2 月末	24,215	△4.8	4,616.34	△2.5	98.9	—
3 月末	24,190	△4.9	4,626.52	△2.3	98.2	—
4 月末	23,943	△5.9	4,641.96	△2.0	97.7	—
5 月末	25,724	1.1	4,878.83	3.0	97.1	—
(期末)2025年 6月25日	26,480	4.1	4,845.19	2.3	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含めます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,438円 期末：26,480円 騰落率：4.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水
準まで回復しました。このような環境において、当ファンドの保有す
る個別銘柄が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。く
わしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異につい
て」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の
水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上
昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、

米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落
し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀
総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高
が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日
銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には
急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて
円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自
社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やか
に上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による
関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念され
て上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ
観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米
国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が
急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相
互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日
間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は
急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたこ
とや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作
成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、為替が円安方向で推移していることや日本企業の
好調な企業業績の発表などにより、底堅く推移しています。今後につ
いては、米国のインフレの動向、米国の大統領選挙、米国や中国の不
動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行った
ことによる景気悪化への懸念など、市場変動要因が多くあることから、
市場や物色動向もボラティリティの高い状況になることを想定してい
ます。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、
割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における
成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上
場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディ
ア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課
題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日
本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女
性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方
創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッ
シュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネッ
ト」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、
「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システ
ム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく
方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心
に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX、データセン
ター、サイバーセキュリティ、防衛、EV（電気自動車）、再生可能
エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合
併・買収）、インバウンド、宇宙といった内容に関連する銘柄に加え、
建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護な
どの高齢化社会で貢献が期待される銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テ
ーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が
期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における
成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き

方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、フューチャーなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は2.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は4.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ヒューマンテクノロジーズ、フューチャー

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：信越化学工業、GREEN EARTH INSTITUTE

《今後の運用方針》

日本株市場については、短期的には警戒が必要な局面と考えています。米国の関税政策により、米国の景気悪化やインフレ懸念、基軸通貨の米ドルも含めた米国の信認低下などを招いており、不確実性が高まっている状況です。今後は、米国の景気やインフレの動向、米国の金融政策、米国の債務上限問題、トランプ減税の効果、為替、日銀の金融政策などを慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面は不確実性の高い外需関連銘柄は投資をしにくい環境となるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株に注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合

併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	149円 (149)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	149

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年6月26日から2025年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 (6,087.2 45.5)	千円 (10,123,536 －)	千株 6,377.7	千円 11,688,575
国内				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年6月26日から2025年6月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
信越化学		43.5	254,722	5,855	S H I F T		23.6	262,944	11,141
北洋銀行		413	192,221	465	信越化学		45.5	229,720	5,048
ストライク		49	185,241	3,780	大和工業		29.4	222,036	7,552
ヤマシンフィルタ		314	179,918	572	フューチャー		100	180,120	1,801
大和工業		22.7	170,573	7,514	日東紡績		37.5	179,114	4,776
ふくおかフィナンシャルG		43	164,671	3,829	東京計器		48.5	173,880	3,585
富士通		57	158,676	2,783	アイモバイル		347	173,449	499
フューチャー		89	155,464	1,746	オリックス		49	166,458	3,397
エヌ・ピー・シー		130	139,580	1,073	北洋銀行		325	155,422	478
ハマキョウレックス		104	137,346	1,320	ヤマシンフィルタ		274	154,021	562

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当 期		銘柄	期首		当 期		銘柄	期首		当 期	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)					信越化学	2.5	0.5	2,249		ステムリム	10	5	1,595	
サカタのタネ	9	0.5	1,680		四国化成ホールディング	17	—	—		サイワグループHD	—	18	32,724	
建設業 (10.4%)					カネカ	5	3	11,811		ガラス・土糸製品 (0.3%)				
ウエストホールディングス	2	1	1,587		東京応化工業	1	0.5	2,025		日東紡績	18	0.5	2,770	
日本アクア	16.5	31	24,552		大阪有機化学	0.5	0.5	1,256		太平洋セメント	16	0.5	1,762	
東急建設	—	27	27,945		K Hネオケム	5.5	1	2,540		東洋炭素	1	0.2	923	
浅沼組	—	55	40,040		積水化学	—	8	19,920		MA R UWA	0.2	0.1	4,038	
ピーエス・コンストラクション	—	33	56,727		ウルトラファブリックスHD	33	—	—		フジミンコーポレートッド	1	0.5	947	
東亜建設	—	39	58,383		扶桑化学工業	—	0.5	1,900		鉄鋼 (0.1%)				
若築建設	—	11	44,440		トリケミカル	1	1	3,240		東京製鐵	1	1	1,490	
住友林業	8	0.5	2,179		A D E K A	1	—	—		大和工業	6.8	0.1	873	
ユアテック	4	33	69,135		日油	8	1	2,697		中部鋼鈑	2	—	—	
中電工	—	11	36,685		第一工業製薬	19	1	3,895		大同特殊鋼	—	2	1,948	
テスホールディングス	22	50	15,950		中国塗料	—	7	18,907		エンビプロHD	25	—	—	
食料品 (1.9%)					A R T I E N C E	26	—	—		非鉄金属 (0.5%)				
森永乳業	—	9	28,926		富士フイルムHLDGS	1	0.5	1,558		大紀アルミニウム	90	1	949	
ヤクルト	1	1	2,767		上村工業	0.5	—	—		DOWAホールディングス	0.5	0.5	2,243	
味の素	0.5	0.5	1,878		東洋合成工業	0.6	2	9,540		大阪チタニウム	8	—	—	
ニチレイ	1	18	33,822		メック	5.5	1	2,584		U A C J	1	0.3	1,527	
ユーグレナ	1	3	1,263		J C U	1	—	—		古河電工	7	0.5	3,462	
繊維製品 (0.0%)					O A T アグリオ	2	—	—		フジクラ	7	0.3	2,156	
東レ	30	1	975		医薬品 (1.1%)					S W C C	2	—	—	
パルプ・紙 (0.7%)					塩野義製薬	0.5	—	—		リョービ	2	1	2,100	
日本製紙	6	25	24,950		エーザイ	0.5	0.5	1,983		A R E ホールディングス	22	3	5,430	
化学 (2.4%)					J C R ファーマ	1	—	—		金属製品 (0.1%)				
レゾナック・ホールディング	1	0.5	1,560		第一三共	1	1	3,378		R S TECHNOLOGIES	1	1	3,110	
大阪ソーダ	2.8	1	1,784		ペプチドリーム	2	1	1,634		高周波熱錬	5	—	—	

社会課題解決応援マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
機械 (2.6%)				輸送用機器 (-)				ラクス	25	4	9,242
オークマ	—	0.5	1,807	豊田自動織機	0.3	—	—	UBI COMホールディングス	5	—	—
芝浦機械	2	—	—	三菱ロジスネクスト	37	—	—	チェンジャーホールディングス	5	2	2,366
ディスコ	2.4	0.1	3,877	精密機器 (0.9%)				すららネット	4	—	—
A I メカテック	5.5	4	13,220	テルモ	1	0.5	1,340	プラスアルファ・コンサルティング	80	47	104,152
ヤマシンフィルタ	—	40	24,680	日機装	45	—	—	ビジョナル	5	0.1	1,080
野村マイクロ・サイエンス	0.8	0.8	2,006	島津製作所	1	0.5	1,734	野村総合研究所	1	2	11,386
エヌ・ピー・シー	10	—	—	ナカニシ	3	0.5	941	シンプレクスHD	2	2	7,650
タツモ	1	—	—	東京計器	27	0.5	2,202	メルカリ	22	4	10,508
レオン自動機	10	1	1,228	東京精密	6	—	—	カオナビ	28	—	—
S M C	0.2	0.1	5,046	トプコン	5	—	—	トビラシステムズ	6	2	2,078
オイレス工業	6	—	—	HOYA	1.4	0.1	1,716	HENNGE	2	—	—
技研製作所	3	1	1,421	朝日インテック	6.5	0.5	1,156	J M D C	1.5	0.5	1,968
テセック	2	—	—	CYBERDYNE	10	—	—	トレンドマイクロ	0.5	0.1	988
西島製作所	1	0.5	922	メニコン	—	23	25,369	フューチャー	80	69	152,628
ダイキン工業	0.3	0.1	1,640	その他製品 (0.1%)				オービックビジネスC	2	1	8,477
オルガノ	0.5	4	34,800	前田工織	—	1	1,895	ウェザーニューズ	0.6	0.2	782
トーヨーカネツ	5.5	—	—	アシックス	4	0.5	1,771	インテリジェント ウェブ	5	—	—
栗田工業	0.5	0.5	2,718	リンテック	28	—	—	日本ビジネスシステムズ	8	13	19,435
C K D	3	—	—	電気・ガス業 (0.4%)				EWE L L	33	16	40,816
日本精工	76	—	—	グリムス	3	1	2,362	A r e n t	24	0.5	2,585
T H K	1	—	—	エフオン	20	35	11,655	ヒューマンテクノロジーズ	—	71	156,200
カナデビア	2	—	—	イーレックス	3	—	—	ネットワンシステムズ	2	—	—
電気機器 (4.1%)				レノバ	1	1	626	B I P R O G Y	6.5	5	29,555
A b a l a n c e	0.9	—	—	リニューアブル・ジャパン	2	—	—	スカパーJ S A T H D	11	1	1,415
ミネベアミツミ	15	0.5	992	陸運業 (4.9%)				ビジョン	—	26	30,706
日立	0.7	0.5	2,029	ハマキョウレックス	—	35	47,670	シーイーシー	2	1	2,154
富士電機	0.5	—	—	センコーグループHLDGS	—	19	36,347	S C S K	—	9	38,547
安川電機	1	—	—	福山通運	—	16	52,800	卸売業 (2.1%)			
明電舎	3	5	25,800	セイノーホールディングス	3	18	40,032	松田産業	1	3	9,885
ニデック	0.5	1	2,917	倉庫・運輸関連業 (3.8%)				BUYSELL TECH	0.3	2	5,524
トレックス・セミコンダクター	3	—	—	トラソコム	8	—	—	パリエンスHLDGS	24	67	60,233
ダイヘン	1	—	—	フェイスホールディングス	154	120	138,840	小売業 (0.1%)			
オムロン	0.5	0.2	767	情報・通信業 (29.7%)				オイシックス・ラ・大地	5	2	3,362
ジーエス・ユアサ コーポ	5	—	—	VRAIN SOLUTION	2	—	—	B E N O S	2	—	—
日本電気	—	12	49,068	ソラコム	46.1	46.1	37,479	銀行業 (3.5%)			
富士通	—	14	47,152	N E C ネットズエスアイ	1	—	—	九州フィナンシャルG	38	5	3,593
アルバック	2.5	—	—	豆蔵デジタルHD	—	33	61,479	西日本フィナンシャルHD	—	5	10,825
スミダコーポレーション	1	—	—	システナ	—	270	109,890	ふくおかフィナンシャルG	—	6	23,352
リオン	1	1	2,527	デジタルアーツ	3	12	91,560	北洋銀行	62	150	88,350
日本電子材料	10.5	—	—	ラクーンホールディングス	10	2	1,398	その他金融業 (0.2%)			
堀場製作所	3.5	0.2	2,162	T I S	0.2	0.2	958	東京センチュリー	5	1	1,572
キーエンス	0.1	0.1	5,538	三菱総合研究所	0.5	0.5	2,250	オリックス	15	1	3,096
オプテックスグループ	7.5	1	1,655	S H I F T	6.7	2	3,522	三菱HCキャピタル	33	3	3,127
レーザーテック	0.1	0.1	1,879	テクマトリックス	3	33	74,448	不動産業 (1.0%)			
日本電子	9	0.5	2,123	GMOペイメントゲートウェイ	1.1	0.4	3,744	ケイアイスター不動産	2	6	28,170
ファナック	—	0.5	1,884	GMOグローバルサインHD	15	1	2,053	霞ヶ関キャピタル	0.2	—	—
エンプラス	3.9	—	—	U L S グループ	2	0.5	3,295	カチタス	1	2	4,970
ローム	3	—	—	e B A S E	5	—	—	サンフロンティア不動産	43	1	2,047
三井ハイテック	0.5	—	—	アイル	1	1	2,751	サービス業 (29.2%)			
ニチコン	5	1	1,162	クラウドワークス	2	2	2,076	日本M&Aセンターホールデ	6	6	4,267
東京エレクトロン	0.5	0.1	2,537	デジタル・インフォメーション	—	20	48,020	フィットイージー	—	12	26,844

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
メンバーズ	千株	千株	千円	バリューHR	千株	千株	千円	リログループ	千株	千株	千円
UTグループ	9	53	65,720	M&Aキャピタルパートナー	3	1	1,644	ナレリグループ	15	13	22,379
ケアネット	19	3	7,293	ERIホールディングス	2	1	2,952	GREEN EARTH INST	49	8	17,800
リンクアンドモチベーション	5	61	43,005	シグマクス・ホールディング	1	—	—	マイクロ波化学	430	430	172,860
エス・エム・エス	110	65	32,110	リクルートホールディングス	4	71	90,525	サンウェルズ	0.1	—	—
ディップ	2	2	2,914	エラン	0.5	0.2	1,593	TREホールディングス	3	—	—
エムスリー	2	1	2,278	アトラエ	7	25	19,900	INFORICH	8	1	1,371
ライク	1	1	2,011	ストライク	10	—	—	M&A総研ホールディング	1	—	—
エスプール	2	2	2,750	ソラスト	10	30	108,900	船井総研ホールディン	5	—	—
インフォマート	10	7	2,352	インソース	10	80	32,880	ダイセキ	0.1	2	4,792
JPホールディングス	10	10	4,260	ペイカレント	31	31	31,589	合計	2	0.5	1,715
グローピング	3	3	1,635	アイモバイル	2	0.2	1,484	株数、金額	千株	千株	千円
リスکیل	—	16	36,576	グリーンズ	267	26	17,368	銘柄数<比率>	3,144.9	2,899.9	3,640,991
シーティーエス	—	26	90,480	プロロ・ホールディングス	43	1	2,089		226銘柄	192銘柄	<95.8%>
エフアンドエム	20	—	—	日本ホスピスHLDS	33	—	—				
エン・ジャパン	21	1	2,500	ユーピーアール	62	34	39,576				
弁護士ドットコム	4	12	19,476	アンビスホールディングス	7	—	—				
チャームケアコーポレーション	18	2	6,170	ポピンズ	9.5	—	—				
I B J	4	36	47,196	LITALICO	8	5	6,360				
	150	63	53,361		8	25	31,850				

■投資信託財産の構成

2025年6月25日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
株式	千円 3,640,991	% 92.2
コール・ローン等、その他	309,354	7.8
投資信託財産総額	3,950,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月25日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	3,950,345,916円
コール・ローン等	146,243,919
株式(評価額)	3,640,991,900
未収入金	141,707,407
未収配当金	21,402,690
(B) 負債	150,011,361
未払金	126,801,361
未払解約金	23,210,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,800,334,555
元本	1,435,174,085
次期繰越損益金	2,365,160,470
(D) 受益権総口数	1,435,174,085口
1万口当り基準価額(C／D)	26,480円

* 期首における元本額は2,074,036,535円、当作成期間中における追加設定元本額は46,587,429円、同解約元本額は685,449,879円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：社会課題解決応援ファンド 1,435,174,085円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,480円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月26日 至2025年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,504,275円
受取配当金	97,375,055
受取利息	127,387
その他収益金	1,833
(B) 有価証券売買損益	18,192,185
売買益	1,069,419,335
売買損	△1,051,227,150
(C) 当期損益金(A + B)	115,696,460
(D) 前期繰越損益金	3,201,921,560
(E) 解約差損益金	△1,022,480,121
(F) 追加信託差損益金	70,022,571
(G) 合計(C + D + E + F)	2,365,160,470
次期繰越損益金(G)	2,365,160,470

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。